

平成 2 9 年度

むつ市水道事業会計決算審査意見書

むつ市監査委員



む 監 査 第 4 5 号

平成 3 0 年 8 月 9 日

むつ市長 宮 下 宗 一 郎 様

むつ市監査委員 齊 藤 秀 人

むつ市監査委員 佐々木 隆 徳

平成 2 9 年度むつ市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 9 年度むつ市水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## むつ市水道事業会計決算審査意見書

1	審 査 の 対 象 .....	1
2	審 査 の 期 間 .....	1
3	審 査 の 方 法 .....	1
4	審 査 の 結 果 .....	1
5	審 査 意 見 .....	2

## むつ市水道事業会計決算審査概要

1	予 算 執 行 状 況 .....	4
2	経 営 状 況 .....	7
3	建設改良費の概要 .....	12
4	財 政 状 態 .....	13

\* \* \* \* \*

資 料 の 部

# 凡 例

1. 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0.0」…………… 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「—」…………… 該当数値のないもの、算出不能のもの

# 平成 29 年度むつ市水道事業会計決算審査意見書

## 1 審査の対象

平成 29 年度むつ市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 8 日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、水道事業の経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に努めているかに主眼をおき、提出された決算報告書、財務諸表及びその他の付属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して適切に処理されているか調査し、併せて、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の付属書類は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 5 審査意見

平成29年度水道事業会計決算は、収益的収入及び支出では、消費税及び地方消費税を含んだ決算額で、水道事業収益は1,796,619,615円、水道事業費用は1,627,110,676円となっている。

税抜き決算額では、水道事業収益は1,688,459,725円で、前年度と比較して49,696,080円(3.0%)の増加となっており、水道事業費用は、1,565,352,709円で、前年度と比較して46,827,244円(3.1%)の増加となっている。

この結果、収支差引額では、123,107,016円の純利益を生じた決算となっており、前年度より2,868,836円(2.4%)の増加となっている。

まず、経営の概況については、水道事業収益において、給水収益が13,153,984円(1.0%)減少し、長期前受金戻入が61,083,315円(29.3%)増加している。

水道事業費用では、営業費用において物件費、動力費及び減価償却費などの増加、人件費及び資産減耗費が減少している。また、営業外費用において企業債利息が減少している。

次に、業務の概況については、料金徴収の対象となった水量を示す年間有収水量が5,479,849 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して20,109 $\text{m}^3$ (0.4%)の減少、年間給水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率が79.2%で、前年度と比較して0.3ポイントの減少となっている。

資本的収入及び支出では、消費税及び地方消費税を含んだ決算額で、資本的収入は740,410,320円、資本的支出は1,411,786,899円となっている。

建設改良工事の概況については、前年度に引き続き、老朽化した水道施設を改良するための上水道整備事業を実施し、また、今年度からは、水道施設の耐震性の向上と旧簡易水道施設を上水道に統合する水道管路緊急改善事業及び水道施設整備事業を実施しており、主としてこれらの事業を展開することにより、安心して市民生活が送れるよう安定給水体制の整備に努めている。

人口減少に伴う給水人口の減少により、給水収益の減収が想定される中で、老朽化した施設及び設備の更新、耐震化の促進等、安全で安定した事業運営に係る財政面への影響が懸念されることから、業務のより一層の効率化、計画的な投資、収益性の確保による経営環境の安定化が必要となってくるところである。

今後においても、社会経済情勢の変化や自然環境の変化等に柔軟かつ



適切に対応しながら「むつ市水道ビジョン」に掲げる基本理念のもと、  
安心で安定した水の供給により、市民生活及び産業活動を安全に行うこ  
とができる環境の充実及び維持に努めることを望む。

# 平成29年度むつ市水道事業会計決算審査概要

## 1 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額	執 行 率
水 道 事 業 収 益	1,782,709,000	1,796,619,615	13,910,615	100.8
内				
営 業 収 益	1,451,244,000	1,463,631,915	12,387,915	100.9
訳				
営 業 外 収 益	331,465,000	332,987,700	1,522,700	100.5

#### 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	1,686,366,000	1,627,110,676	59,255,324	96.5
内				
営 業 費 用	1,410,362,000	1,358,148,934	52,213,066	96.3
訳				
営 業 外 費 用	274,304,000	268,655,828	5,648,172	97.9
特 別 損 失	1,700,000	305,914	1,394,086	18.0

収益的収入の決算額は1,796,619,615円で、予算額に対する執行率は100.8%となっている。

このうち、営業収益は1,463,631,915円で執行率が100.9%、営業外収益は332,987,700円で執行率が100.5%である。

収益的支出の決算額は1,627,110,676円で、予算額に対する執行率は96.5%となっている。

このうち、営業費用は1,358,148,934円で執行率が96.3%、営業外費用は268,655,828円で執行率が97.9%、特別損失は305,914円で執行率が18.0%である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率	
資 本 的 収 入	761,455,000	740,410,320	△ 21,044,680	97.2	
内 訳	企 業 債	561,900,000	540,700,000	△ 21,200,000	96.2
	一般会計負担金	150,728,000	150,966,000	238,000	100.2
	国庫補助金	42,806,000	42,806,000	0	100.0
	工事負担金	4,569,000	4,486,320	△ 82,680	98.2
	固定資産売却代金	1,452,000	1,452,000	0	100.0

### 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
資 本 的 支 出	1,485,001,322	1,411,786,899	58,815,251	14,399,172	95.1	
内 訳	建設改良費	839,264,322	766,550,174	58,815,251	13,898,897	91.3
	企業債償還金	645,237,000	645,236,725	0	275	100.0
	国庫補助金返還金	500,000	0	0	500,000	0.0

資本的収入の決算額は740,410,320円で、予算額に対する執行率は97.2%となっている。

このうち、企業債は540,700,000円で、その内訳は、上水道整備事業に係る分232,300,000円、水道管路緊急改善事業に係る分124,600,000円、水道施設整備事業に係る分168,400,000円及び配水管整備事業に係る分15,400,000円の借り入れである。

一般会計負担金150,966,000円は、消火栓新設工事費1,771,000円、建設改良費に要する経費としての企業債償還金9,401,607円及び統合水道等建設改良に要する経費としての企業債償還金139,793,393円にそれぞれ充当している。

国庫補助金42,806,000円は、上水道整備事業23,261,000円、水道管路緊急改善事業19,545,000円に充当している。

工事負担金4,486,320円は、全額、配水管移設工事費に充当している。

一方、資本的支出の決算額は1,411,786,899円で、予算額に対する執行率は95.1%となっている。

このうち、建設改良費は766,550,174円で、その内訳は、上水道整備事業費278,838,720円、水道管路緊急改善事業費155,048,351円、水道施設整備事業費

174,960,000 円、配水管整備事業費 36,219,637 円、その他の建設改良費 110,700,000 円のほか、営業設備費として 10,783,466 円を支出している。

企業債償還金は 645,236,725 円で、企業債の元金償還に支出したものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 671,376,579 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,545,977 円、減債積立金 120,238,180 円及び過年度分損益勘定留保資金 505,592,422 円で補填している。

(注) (1)収益的収入及び支出及び(2)資本的収入及び支出の決算額は、消費税込みの額である。

## 2 経営状況

### (1) 経営成績

水道事業収益	1,688,459,725円
水道事業費用	1,565,352,709円
差引額	123,107,016円

本年度の経営成績は、123,107,016円の純利益を生じた決算となっている。  
これを、前年度と比較すると2,868,836円(2.4%)の増加となっている。  
経営成績の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
水道事業収益	1,688,459,725	1,638,763,645	49,696,080	3.0
水道事業費用	1,565,352,709	1,518,525,465	46,827,244	3.1
差引額	123,107,016	120,238,180	2,868,836	2.4

#### ① 水道事業収益

水道事業収益は1,688,459,725円で、前年度と比較して49,696,080円(3.0%)の増加となっている。

これは、主に長期前受金戻入が増加となったことによるものである。

#### ア 営業収益

営業収益は1,355,508,929円で、前年度と比較して11,433,918円(0.8%)の減少である。

これは、受取保険金等の増によりその他営業収益が、1,720,066円(25.7%)増加したものの、給水人口の減少に伴い、給水収益が13,153,984円(1.0%)減少したことによるものである。

#### イ 営業外収益

営業外収益は332,950,796円で、前年度と比較して61,129,998円(22.5%)の増加である。

これは主に、長期前受金戻入が61,083,315円(29.3%)増加となったことによるものである。

## ② 水道事業費用

水道事業費用は 1,565,352,709 円で、前年度と比較して 46,827,244 円 (3.1%) の増加となっている。

これは、営業費用における人件費、資産減耗費及び営業外費用における企業債利息などが減少したものの、営業費用において減価償却費などが増加したことによるものである。

### ア 営業費用

営業費用は 1,330,513,404 円で、前年度と比較して 54,824,314 円 (4.3%) の増加となっている。

これは、人件費が職員の異動等により 19,465,481 円 (7.7%)、資産減耗費が 19,651,029 円 (47.7%) 減少したものの、物件費が 10,429,104 円 (3.6%)、動力費が 5,415,226 円 (10.4%)、減価償却費が 76,868,903 円 (12.2%) 増加したことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は 234,541,907 円で、前年度と比較して 7,340,398 円 (3.0%) の減少である。

減少となったものは、企業債利息 7,817,722 円 (3.3%) である。

### ウ 特別損失

特別損失は 297,398 円で、前年度と比較して 656,672 円 (68.8%) の減少となっている。

減少となった主なものは、固定資産売却損で 650,540 円 (77.3%) である。

## (2) 業務実績

### ① 給水の状況

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減	増 減 率
給 水 区 域 内 人 口 A ( 人 )	58,133	59,116	△ 983	△ 1.7
給 水 人 口 B ( 人 )	54,231	55,214	△ 983	△ 1.8
給 水 戸 数 ( 戸 )	24,691	24,788	△ 97	△ 0.4
普 及 率 B / A × 100 ( % )	93.3	93.4	△ 0.1	—
年 間 給 水 量 C ( m <sup>3</sup> )	6,916,488	6,921,408	△ 4,920	△ 0.1
1 人 1 日 平 均 給 水 量 ( ℓ )	349	343	6	1.7
年 間 有 収 水 量 D ( m <sup>3</sup> )	5,479,849	5,499,958	△ 20,109	△ 0.4
有 収 率 D / C × 100 ( % )	79.2	79.5	△ 0.3	—

給水人口は 54,231 人、給水戸数は 24,691 戸で、前年度と比較して、給水人口で 983 人 (1.8%)、給水戸数で 97 戸 (0.4%) 減少となっている。

給水区域内人口 58,133 人に対して、93.3%の普及率であり、前年度と比較して 0.1 ポイントの減少となっている。

年間給水量は 6,916,488 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 4,920 m<sup>3</sup> (0.1%) の減少となっている。

年間有収水量は 5,479,849 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 20,109 m<sup>3</sup> (0.4%) の減少となっている。

また、有収率 (年間給水量に対する年間有収水量の割合) は 79.2%で、前年度より 0.3 ポイントの減少となっている。

一方、給水人口 1 人 1 日当たり給水量は 349ℓで、前年度と比較して 6ℓ (1.7%) の増加となっている。

## ② 施設の利用状況

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	増 減	増 減 率
1 日 給 水 能 力 (A)	24,816	24,816	0	0.0
1 日 平 均 給 水 量 (B)	18,949	18,963	△ 14	△ 0.1
1 日 最 大 給 水 量 (C)	23,886	24,122	△ 236	△ 1.0
施 設 利 用 率 (B/A)	76.4	76.4	0.0	—
最 大 稼 働 率 (C/A)	96.3	97.2	△ 0.9	—
負 荷 率 (B/C)	79.3	78.6	0.7	—

1日給水能力は24,816 m<sup>3</sup>で、これに対して1日平均給水量は18,949 m<sup>3</sup>となっている。

施設利用率は76.4%で、前年度と比較して変動なしとなっている。

また、1日最大給水量は23,886 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して236 m<sup>3</sup> (1.0%)の減少、最大稼働率は96.3%で、前年度と比較して0.9ポイントの減少となっている。



### ③ 料金及び原価等について

#### 1戸当たり平均給水量及び平均水道料金

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
1戸当たり平均給水量	221.9m <sup>3</sup>	221.9m <sup>3</sup>	0.0m <sup>3</sup>	0.0
1戸当たり平均水道料金	54,558円	54,875円	△317円	△0.6

#### 【算式】

$$1 \text{ 戸 当 たり 平 均 給 水 量 } = \frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{給 水 戸 数}}$$

$$1 \text{ 戸 当 たり 平 均 水 道 料 金 } = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{給 水 戸 数}}$$

#### 供給単価及び給水原価の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
1 m <sup>3</sup> 当 たり の 供 給 単 価	245円83銭	247円32銭	△1円49銭	△0.6
1 m <sup>3</sup> 当 たり の 給 水 原 価	236円38銭	237円98銭	△1円60銭	△0.7
差 引	9円45銭	9円34銭	11銭	—

#### 【算式】

$$\text{供 給 単 価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$$

$$\text{給 水 原 価} = \frac{\text{経 常 費 用}(\ast) - \left( \begin{array}{c} \text{受 託 材 料 附 帯} \\ \text{+} \quad \quad \quad \text{+} \\ \text{工 事 費 売 却 原 価 工 事 費} \end{array} \right)}{\text{年 間 有 収 水 量}}$$

(※算出にあたっては、経常費用のうち減価償却費から長期前受金戻入見合いの分を除く。)

1戸当たりの平均給水量は前年度と変わらず、221.9 m<sup>3</sup>となっている。

平均水道料金は、54,558円で、前年度と比較して317円(0.6%)の減少となっている。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価245円83銭に対し、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は236円38銭となっており、その差額は9円45銭となっている。

### 3 建設改良費の概要

工 事 名 等	施 工 内 容	工 事 費 ( 円 )
上水道整備事業	○ 工事費 ○ 設計、調査費等	278,838,720
水道管路緊急改善事業	○ 工事費 ○ 設計、調査費等 ○ 事務費	155,048,351
水道施設整備事業	○ 工事費 ○ 設計、調査費等	174,960,000
配水管整備事業	○ 配水管布設工事費 ○ 消火栓設置工事費 ○ 設計、調査費等	36,219,637
その他建設改良費	○ 水源施設改良費 ○ その他建設改良費	110,700,000
営業設備費	○ 量水器費 ○ 機械器具購入費	10,783,466
建 設 改 良 費	計	766,550,174

(注) 消費税込みの額である。

建設改良費では、上水道整備事業費 278,838,720 円、水道管路緊急改善事業費 155,048,351 円、水道施設整備事業費 174,960,000 円、配水管整備事業費 36,219,637 円、その他建設改良費 110,700,000 円及び営業設備費 10,783,466 円の事業を実施している。

建設改良費全体では 766,550,174 円で、前年度と比較して 770,799,581 円 (50.1%) の減少となっている。

増加となった主なものは、水道管路緊急改善事業 155,048,351 円 (皆増)、水道施設整備事業 174,960,000 円 (皆増)、その他建設改良費 93,744,000 円 (552.9%) である。

一方、減少となったものは、上水道整備事業費 91,041,840 円 (24.6%)、簡易水道統合整備事業費 1,099,130,054 円 (皆減) 及び営業設備費 12,799,641 円 (54.3%) である。

平成 23 年度から継続していた簡易水道統合整備事業は、平成 28 年度で完了し、平成 29 年度からは水道施設の耐震性を高めるための水道管路緊急改善事業及び水道施設整備事業を実施している。

## 4 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
資 産	19,871,210,708	19,883,913,675	△ 12,702,967	△ 0.1
負 債	16,489,249,943	16,625,060,617	△ 135,810,674	△ 0.8
資 本	3,381,960,765	3,258,853,058	123,107,707	3.8

### (1) 資 産

資産の期末現在高は 19,871,210,708 円で、前年度と比較して 12,702,967 円(0.1%)の減少となっている。

その内訳は、固定資産が 18,591,530,488 円(資産に対する構成割合 93.6%)、流動資産が 1,279,680,220 円(同 6.4%)である。

#### ① 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 6,167,545 円(0.0%)の減少となっている。

これは、機械及び装置 52,076,349 円、工具・器具・備品 52,343,554 円、建設仮勘定 30,681,237 円が増加したものの、建物 47,763,185 円、構築物 88,859,312 円、車両運搬具 4,600,653 円などが減少したことによるものである。

#### ② 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 6,535,422 円(0.5%)の減少となっている。

これは、現金預金 139,834,088 円、貯蔵品 1,978,520 円が増加したものの、未収金 146,504,271 円及び貸倒引当金 863,251 円、前払金 980,508 円が減少したことによるものである。

## (2) 負債

負債の期末現在高は 16,489,249,943 円で、前年度と比較して 135,810,674 円 (0.8%) の減少となっている。

その内訳は、固定負債 12,157,484,134 円 (負債資本に対する構成割合 61.2%)、流動負債 776,550,755 円 (負債資本に対する構成割合 3.9%) 及び繰延収益 3,555,215,054 円 (負債資本に対する構成割合 17.9%) である。

### ① 固定負債

固定負債は、全額、企業債であり、前年度と比較して 155,150,050 円 (1.3%) の減少となっている。

### ② 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 82,396,180 円 (11.9%) の増加となっている。

これは、未払金 3,484,243 円 (14.6%) が減少したものの、企業債が 50,613,325 円 (7.8%)、未払い消費税及び地方消費税が 34,784,700 円 (皆増) 増加したことなどによるものである。

### ③ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して 63,056,804 円 (1.7%) の減少となっている。

これは、収益化累計額が 229,595,857 円 (6.3%) 減少したものの、長期前受金が 166,539,053 円 (2.3%) 増加したことによるものである。

## (3) 資本

資本の期末現在高は 3,381,960,765 円で、前年度と比較して 123,107,707 円 (3.8%) の増加となっている。

その内訳は、資本金が 2,464,777,295 円 (負債資本に対する構成割合 12.4%) 及び剰余金が 917,183,470 円 (負債資本に対する構成割合 4.6%) である。

### ① 資本金

資本金は、前年度と比較して 119,777,232 円 (5.1%) の増加となっている。

これは、全額、自己資本金が増加したことによるものである。

### ② 剰余金

剰余金は、前年度と比較して 3,330,475 円 (0.4%) の増加となっている。

これは、資本剰余金が 691 円 (0.0%)、利益剰余金が 3,329,784 円 (0.9%) 増加したことによるものである。

# 資料目次

資料 1 收益的収支比較表 ..... 1

資料 2 貸借対照表比較表 ..... 2



資料 1

水道事業会計収益の収支比較表

(単位：円、%)

科 目		平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
収 入	1 営 業 収 益 a	1,355,508,929	80.3	1,366,942,847	83.4	△ 11,433,918	△ 0.8
	給 水 収 益	1,347,091,808	79.8	1,360,245,792	83.0	△ 13,153,984	△ 1.0
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	8,417,121	0.5	6,697,055	0.4	1,720,066	25.7
	2 営 業 外 収 益	332,950,796	19.7	271,820,798	16.6	61,129,998	22.5
	受 取 利 息	20,000	0.0	121,617	0.0	△ 101,617	△ 83.6
	補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	負 担 金	62,644,000	3.7	62,068,000	3.8	576,000	0.9
	長 期 前 受 金 戻 入	269,754,433	16.0	208,671,118	12.7	61,083,315	29.3
	雑 収 益	532,363	0.0	960,063	0.1	△ 427,700	△ 44.5
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—	
収 入 計 (A)	1,688,459,725	100.0	1,638,763,645	100.0	49,696,080	3.0	
支 出	1 営 業 費 用	1,330,513,404	85.1	1,275,689,090	84.0	54,824,314	4.3
	(1) 営 業 費	603,320,620	38.6	605,714,180	39.9	△ 2,393,560	△ 0.4
	人 件 費	233,037,791	14.9	252,503,272	16.6	△ 19,465,481	△ 7.7
	そ の 他	370,282,829	23.7	353,210,908	23.3	17,071,921	4.8
	(2) 減 価 償 却 費	705,681,092	45.1	628,812,189	41.4	76,868,903	12.2
	(3) 資 産 減 耗 費	21,511,692	1.4	41,162,721	2.7	△ 19,651,029	△ 47.7
	2 営 業 外 費 用	234,541,907	14.9	241,882,305	15.9	△ 7,340,398	△ 3.0
	企 業 債 利 息	227,093,359	14.5	234,911,081	15.5	△ 7,817,722	△ 3.3
	一 時 借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他	7,448,548	0.4	6,971,224	0.4	477,324	6.8
	3 特 別 損 失	297,398	0.0	954,070	0.1	△ 656,672	△ 68.8
	固 定 資 産 売 却 損	190,908	0.0	841,448	0.1	△ 650,540	△ 77.3
	災 害 に よ る 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	106,490	0.0	112,622	0.0	△ 6,132	△ 5.4	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
支 出 計 (B)	1,565,352,709	100.0	1,518,525,465	100.0	46,827,244	3.1	
収 支 差 引 (A) - (B)		123,107,016		120,238,180		2,868,836	2.4
累 積 欠 損 金 b		0		0			
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)		1,279,680,220		1,286,215,642		
	う ち 未 収 金		189,423,610		335,927,881		
	流 動 負 債 (イ)		776,550,755		694,154,575		
	う ち 一 時 借 入 金		0		0		
	う ち 未 払 金		55,164,270		23,863,813		
差 引 (イ) - (ア) (C)		—		—			
累 積 欠 損 金 比 率 b/a × 100		—		—			
不 良 債 務 比 率 (C)/a × 100		—		—			





## 資料2

### 水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	18,591,530,488	93.6	18,597,698,033	93.5	△ 6,167,545	0.0
有 形 固 定 資 産	18,589,831,634	93.6	18,595,999,179	93.5	△ 6,167,545	0.0
無 形 固 定 資 産	1,698,854	0.0	1,698,854	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,279,680,220	6.4	1,286,215,642	6.5	△ 6,535,422	△ 0.5
現 金 預 金	1,069,065,897	5.4	929,231,809	4.7	139,834,088	15.0
未 収 金	189,423,610	0.9	335,927,881	1.7	△ 146,504,271	△ 43.6
貸 倒 引 当 金	△ 1,588,406	0.0	△ 725,155	0.0	△ 863,251	△ 119.0
貯 蔵 品	22,769,627	0.1	20,791,107	0.1	1,978,520	9.5
前 払 金	9,492	0.0	990,000	0.0	△ 980,508	△ 99.0
資 産 合 計	19,871,210,708	100.0	19,883,913,675	100.0	△ 12,702,967	△ 0.1
固 定 負 債	12,157,484,134	61.2	12,312,634,184	61.9	△ 155,150,050	△ 1.3
企 業 債	12,157,484,134	61.2	12,312,634,184	61.9	△ 155,150,050	△ 1.3
流 動 負 債	776,550,755	3.9	694,154,575	3.5	82,396,180	11.9
企 業 債	695,850,049	3.5	645,236,724	3.3	50,613,325	7.8
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	20,379,570	0.1	23,863,813	0.1	△ 3,484,243	△ 14.6
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 い 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,784,700	0.2	0	0.0	34,784,700	皆増
引 当 金	15,450,026	0.1	15,949,390	0.1	△ 499,364	△ 3.1
預 り 金	10,086,410	0.0	9,104,648	0.0	981,762	10.8
繰 延 収 益	3,555,215,054	17.9	3,618,271,858	18.2	△ 63,056,804	△ 1.7
長 期 前 受 金	7,419,633,000	37.3	7,253,093,947	36.5	166,539,053	2.3
収 益 化 累 計 額	△ 3,864,417,946	△ 19.4	△ 3,634,822,089	△ 18.3	△ 229,595,857	△ 6.3
負 債 合 計	16,489,249,943	83.0	16,625,060,617	83.6	△ 135,810,674	△ 0.8
資 本 金	2,464,777,295	12.4	2,345,000,063	11.8	119,777,232	5.1
自 己 資 本 金	2,464,777,295	12.4	2,345,000,063	11.8	119,777,232	5.1
剰 余 金	917,183,470	4.6	913,852,995	4.6	3,330,475	0.4
資 本 剰 余 金	534,656,967	2.7	534,656,276	2.7	691	0.0
利 益 剰 余 金	382,526,503	1.9	379,196,719	1.9	3,329,784	0.9
資 本 合 計	3,381,960,765	17.0	3,258,853,058	16.4	123,107,707	3.8
負 債 資 本 合 計	19,871,210,708	100.0	19,883,913,675	100.0	△ 12,702,967	△ 0.1